

特記仕様書

1. 事業名

平成23年度民間資金活用型再生可能エネルギー導入促進に関する調査事業
委託業務

2. 事業目的

我が国においては、エネルギーセキュリティや温室効果ガス削減等の観点から再生可能エネルギーの導入が積極的に進められており、政府は補助金や税制などによる様々なインセンティブを講じている他、来年7月からは再生可能エネルギーの固定価格買取制度の施行により、今後益々我が国における再生可能エネルギーの導入を進めようとしているところ。

当市においては、環境モデル都市としてエコアイランド宮古島の構築を図るべく住宅太陽光補助金等により市民の再生可能エネルギー導入の後押しを行っているところ、国の政策動向を踏まえ、更なる導入促進策の検討が必要である。

他方、他の地方公共団体に目を向けると、補助金等の行政の直接支援のみならず、行政自ら若しくは市民団体と連携した市民ファンドや国内クレジットなどによる民間資金を活用した市民参加型の再生可能エネルギーの促進策が進められているところ。

係る状況を踏まえ、当市において民間資金を活用した再生可能エネルギーの導入促進策を検討するため、地方公共団体における民間資金を活用した再生可能エネルギー導入事業の動向を調査することを目的とする。

3. 事業対象地域

宮古島市

4. 事業内容

(1) 市民ファンドを活用した再生可能エネルギーの促進施策調査

① 地方公共団体等における市民ファンド活用事業の動向調査

すでに再生可能エネルギーの促進策として、市民ファンドを活用している地方公共団体等について、その状況を文献、ウェブ、ヒアリング等により調査し、整理をする。

(調査事項)

- ・ 実施地方公共団体等における制度の概況
- ・ 実施地方公共団体等における施行状況の概況
- ・ 実施地方公共団体等における制度の詳細把握

②当市における市民ファンド活用事業に係るF S調査

上記調査を踏まえ、当市における市民ファンドを活用した再生可能エネルギー促進策に係るスキームを構築するためのF S調査を実施する。

(2) 国内クレジットを活用した再生可能エネルギー促進施策調査

①地方公共団体等における国内クレジット活用事業の動向調査

すでに再生可能エネルギーの促進策として、国内クレジットを活用している地方公共団体等について、文献、ウェブ、ヒアリング等により調査し、整理をする。

(調査事項)

- ・実施地方公共団体等における制度の概況
- ・実施地方公共団体等における施行状況の概況
- ・実施地方公共団体等における制度の詳細把握

②当市における国内クレジット活用事業に係るF S調査

上記調査を踏まえ、当市における国内クレジットを活用した再生可能エネルギー促進策に係るスキームを構築するためのF S調査を実施する。

(3) 国の支援策調査

上記制度を構築するにあたり、国の支援策等について調査を行う。

5. 実施期間及び報告等

(1) 委託契約締結日から平成24年3月20日まで

(2) 受託者は、委託者の指定する日時、場所において報告を行う。(計2回)

6. 関係書類の提出

受託者は、契約締結後7日以内に着手届、管理技術者届(主任技術者を含む)、作業工程表、その他委託者が必要と認める書類を提出するものとする。

7. 関係機関への協議

受託者は、本業務のために必要な官公庁等関係機関との協議に対しては、委託者と緊密な連携をとり、作業の進捗を図るものとする。

8. 成果物

報告書10部

調査報告書の電子媒体(CD-R)一式

9. 成果品の帰属

成果品は、すべて委託者の所有とし、委託者の承諾を得ずに他への公表、貸与、使用等をしてはならない。

10. 納入場所

宮古島市企画政策部エコアイランド推進課

11. 検査及び完了

本委託業務は、成果品の検査を持って完了とする。ただし、完了後といえども瑕疵等が発見された場合は、修正または再作業を行うものとする。

12. 守秘義務

受託者は、業務上知り得た内容について第三者へ漏洩してはならない。また、作業途中に作成した資料を受託者の許可なく本業務以外に使用することを禁ずるものとする。

13. その他

この調査仕様書の定めのない事項又は疑義が生じた事項については、必要に応じて協議するものとする。